

## 【成果報告】

本研究プロジェクトの主要な関心事は、気候変動の顕著な影響が明らかになるなか、国際的に注目されるようになってきた「気候の安全保障 (Climate Security)」と国連平和活動の接点に着目することである。

SDGs が「目標 13: 気候変動に具体的な対策を」を掲げているように、近年、地球温暖化は様々な分野で無視できない悪影響を及ぼすようになっている。特に途上国では、たとえば、旱魃や異常気象、台風などの頻発が自然環境に大きく依存する農業や漁業に大打撃を与え、深刻な食糧不足や飢餓を招く、水不足をめぐる対立が深刻化し、地域間や国家間の緊張にも発展している、逆に豪雨や洪水が家々や農作物を押し流してしまうような大規模な土砂災害を引き起こす、気候変動によって蚊が活動できる地理的範囲が広がり、マラリアやデング熱の発生地域が拡大する、また、気候変動のリスクにさらされている人びとに対する十分な支援体制が整っていない等、気候変動に起因する様々な問題が人びとの日々の生活のみならず、生存に対しても深刻な影響を及ぼすようになっている。こうした環境の激変下、途上国からは人びとの大規模な流出も起きており、先進国を中心に他地域に多数の難民が押し寄せる事態にもなっている。こうしたことから、国連では、気候変動は深刻な「安全保障課題」として受け止め、2018 年頃から「気候の安全保障」への取り組みを進めてきた。

気候変動の影響は広範に及び、他の課題と重複するものが少なくない。その一つが、気候変動と武力紛争との重なり合いである。この点で典型的な例は、アフリカのサヘル地域にみられる。サヘルは、サハラ砂漠の南側に位置し、マリ、チャド、ニジェール、スーダンなど多くの国にまたがる半乾燥地帯で、気候変動の影響をきわめて強く受けている。

たとえば、マリでは、度重なるクーデターや武装過激派の活発化、地域間対立等で、深刻な政情不安と武力紛争が続いているが、その背景の一旦には、気候変動による旱魃や水資源の枯渇が同国の主要産業である農業に計り知れないダメージを与え、社会不安や部族対立の高まり、若者の過激化、国外への人口の流出・難民化等を招いていることがある。

こうした観点から、気候変動対策が、SDGs の「目標 16: 平和と公正をすべての人に」とも密接に関連することは明らかであり、本研究では、特に、70 年以上にわたり、地域紛争の解決に大きな役割を果たしてきた国連平和活動 (United Nations Peace Operations: UNPO) と「気候の安全保障」の関係をテーマとした。

国際的な支援が「気候の安全保障」に果たしうる役割は、紛争地に派遣された要員自身が現地に与える環境負荷を減らすという消極的な機能 (negative function) と、現地アクター (現地政府、市民社会など) への働きかけにより、気候変動から受ける影響を最小限に止めるための予防措置や、被害を受けた場合のレジリエンス (回復力) を高めるといった積極的な機能 (positive function) に分類することができる。

「消極的な機能」の一例としては、中央アフリカ共和国展開中の UNPO では、2024 年頃から、派遣中の軍事部隊の宿営地に、それまでの発電機に代わり、太陽光パネルの設置が進められている。「積極的な機能」としては、南スーダンで、UNPO 要員が現地コミュニティに対し、環境負荷の低い農業のあり方について指導する等の例がある。いずれの活動も、まだ緒に就いたばかりであり、その成果を評価する段階にはないが、今後、その進展を注意深く見守る必要がある。

本プロジェクトでは、上記の内容について、2024 年 6 月、国際学会 (CEEISA-ISA Joint International Conference, at Rijeka, Croatia)において、“How can the UN Peacekeeping reduce the Climate Security”-related Gap in Africa?” という題名で報告を行い、多くの有益な示唆を得た。SDGs 助成を受ける形での本プロジェクトは 2024 年度で終了するが、このテーマについての研究は引き続き進め、論文などの形で成果をまとめることとしたい。